

いながわ

議会 だより

第143号

平成24年(2012年)4月27日

発行:兵庫県猪名川町議会

多田銀銅山悠久広場を整備	2
会派を代表し町長に問う	9
一般質問 5人が町の考えを聞く	14
追跡 あの質問 その後は	17



キラキラ光るいながわっ子 
(松尾台幼稚園)

多田銀銅山悠久広場を整備



～駐車場30台分を予定～

第360回 3月定例会

第360回3月定例会を2月24日から3月26日まで32日間開会し、平成24年度各会計当初予算8件、平成23年度各会計補正予算7件、人事案件2件、条例の一部改正9件、条例制定1件、その他4件を審議し、討論のあった3件は賛成多数により、その他の議案は全会一致で原案どおり同意・可決した。このほか、請願2件を不採択とした。

反対

討論

賛成

特別会計
介護保険

県に対して、財政安定化基金を市町へ支出分相当分補てんするよう、町として意見を述べるべき。

前年度より保険給付費の伸びを抑えて見込まれた内容。地域支援事業についても必要な予算計上がされ、多面的に考慮されている。

後期高齢者医療
保険特別会計

国は給付費の半分を公費負担としているが、実態を隠している。国庫負担率をもとの3.7%に戻し引き上げを抑制すべき。制度の廃止しかない。

剰余金や財政安定基金を充当し、保険料を均等割額2079円、所得割額0.91ポイント抑制した予算であり、現状では現制度を運用すべきである。

介護保険条例
一部改正

国だけが責任を大きく後退させ、国民と地方自治体に肩代わりさせるもの。国・県の問題が引き上げにつながっている。

健康な高齢者を増やすことによって要介護認定率を低く抑える計画。第3・4期で保険料の引き上げは据え置きされた。所得に応じ支えあう公平性が求められたものである。

賛成13、反対2でいずれも原案どおり可決

受理した請願

子どもの医療費無料制度の拡充を求める請願

◎請願者 新日本婦人の会猪名川支部
(付託委員会)生活建設常任委員会

趣旨

「貧困と格差」の広がる中、若い親たちは収入も少ない。県内でも中学校卒業まで通院費無料の西宮市など無料化の対象年齢を拡充する自治体が生きている。猪名川町でも一日も早く医療費無料制度の拡充を。

討論

反対

町が進めているいろいろな助成制度などの兼ね合いや町支出額が3500万円程度と推定されることから、厳しい財源の中、やや特化しすぎる懸念がある。

賛成

県下の多くの自治体は、中学校卒業まで通院も含め医療費を無料にするなど、独自の支援を拡大している。本町の制度は41自治体中23番目、町では12町中10番目である。自治体独自の支援強化が大きな流れとなっており、義務教育期間の子どもの健康に責任を持つ方向に動いている。助成拡大により「住みたい、帰りたい」まちづくりにつながる。

結果 不採択(賛成2、反対13)

年金の引き下げを行わないことを求める請願

◎請願者 年金者組合猪名川支部
(付託委員会)生活建設常任委員会

趣旨

食料品や灯油など生活必需品は値上がりしている。また、国保・後期高齢者医療保険料・介護保険料も上っているのに、年金受給額は大幅に減っており、年金生活者の生活は、従前に増して厳しくなっている。

討論

反対

年金額は、物価や賃金下がったときは物価スライドを適用しないことにより2.5%多いのが現状である。本来あるべき姿に戻すもので年金額を引き下げるものではない。

賛成

今回引き下げ理由の物価統計に高騰を続ける医療費・保険料は含まれず、消費者物価指数には税金や社会保険料は考慮されていない。高齢者の生活にかわりの薄いIT機器などの値下がり物価指数を下げており、これを理由に引き下げるべきではない。

結果 不採択(賛成2、反対13)

教育・文化

小学校統合にかか る事業の推進

平成25年4月に予定されている阿古谷小学校及び松尾台小学校の統合に向けて両校の教育課程の整合を図るための措置を講じるとともに、統合後の学校施設活用と地域活性化のため準備を進める。また、通学の安全・安心を確保すべく通学路の整備を実施する。

多田銀銅山悠久広 場(堀家製錬所跡) を整備

駐車場整備に伴い明治期における製錬レンガ塔の公開や製錬の工程を説明した看板などの設置により、本町の歴史・文化に触れることのできる広場としての整備を行う。

静思館を改修

平成23年度の静思館運営審議会の答申も踏まえ、茅葺きの傷みが激しい北面屋根などの修繕を行い、

貴重な文化遺産の価値を維持しながら次世代へ継承していく。

地域・生活

ふるさと国自慢 料理大会を実施

伝統料理、郷土料理をテーマとした「ふるさと国自慢料理大会」を実施し、「食」を通じた住民間交流による新たなコミュニティの醸成に努める。

高規格救急車1台 を更新

救急の応急処置をさらに高度化させるため、消防署に配置している高規格救急車1台を更新。

環境・景観

希少水生生物など を保全

平成23年度に実施した町内の水路・ため池などの調査結果に基づき、町内に生息する水田生態系の代表的な生物であるメ

健康・福祉

私立保育所の運営 負担助成事業拡充

私立保育所「星児園七夕」、認定こども園「YMC Aまつおたい保育園」や平成24年度から新たに開設される認定こども園「YMC Aしろがね保育園」での保育の実施が円滑に行えるように、運営費の負担と特別保育事業に対し補助を行い、子育て支援の一層の推進に努める。

都市・産業・観光

ペレットストーブ を増設

循環型社会の構築に向け、町役場ロビーと大島小学校6教室にペレット

ストーブを設置。

杉生地内の護岸を 整備

平成24年度は杉生地内の護岸整備を実施。計画的に保全することにより、安全・安心の確保に努める。

いながわ桜まつり を支援

平成24年度より商工会、観光協会など多くの団体や地域住民ボランティアが協力して開催する「いながわ桜まつり」を支援し、町の活性化や観光PRを行う。

市街化調整区域の 活性化方策検討

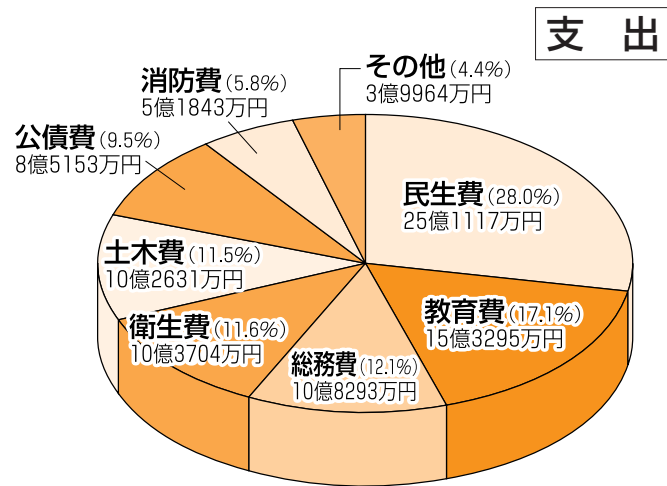
町南部地域におけるニュータウン間の主要幹線沿道(市街化調整区域)における土地利用方針を検討するため、商工会・兵庫県・町による検討委員会を設置。

一般会計

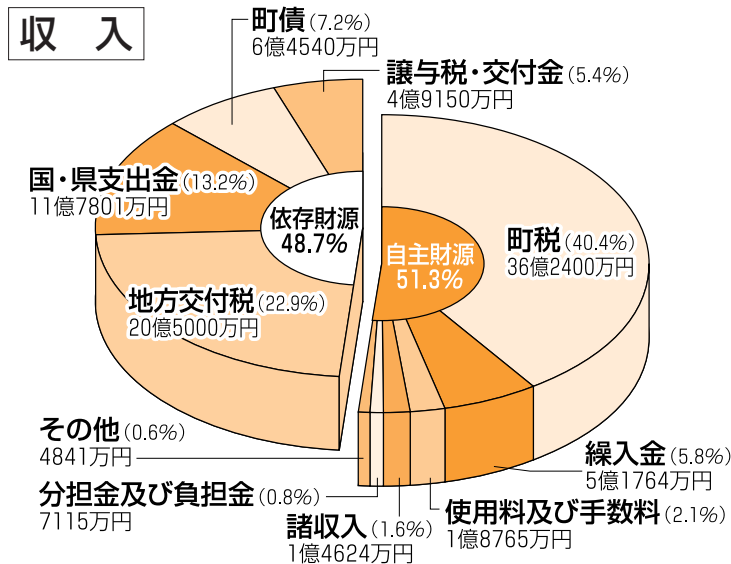
89億6000万円

会計区分		当初予算	対前年度増減(%)
一般会計		89億6000万円	△0.8
特別会計	国民健康保険	29億5861万円	5.8
	介護保険	17億6282万円	6.8
	後期高齢者医療保険	5億2324万円	13.1
	農業共済	3835万円	1.6
	奨学金	966万円	0.0
	小計	52億9268万円	6.7
企業会計	水道事業会計	10億8722万円	15.1
	下水道事業会計	11億3998万円	6.3
	小計	22億2720万円	10.4
合計		164億7988万円	3.0

各会計ごとの予算額を万円単位で表示するため端数処理をしています。
そのため、実際の予算額と一致しない場合があります。



【自主財源】	町が自ら徴収・収納することができるお金。
【依存財源】	国や県の基準に基づき交付されるお金。
【繰入金】	他の会計や基金(貯金)から入ってくるお金。
【国・県支出金】	国や県から交付されるもののうち、使い道が特定されるお金。
【公債費】	町が国などから借り入れたお金の返済に要する経費。人件費、扶助費とともに義務的経費のひとつとなっている。



総務文教常任委員会

税 収 入

Q 個人町民税の現年課税分の増減内訳は。

A 増額要因は税制改正による年少扶養控除の廃止により約8千万円。減額要因は納税義務者の減により約900万円、給与所得0・5%減により約700万円、分離課税

である新名神高速道用地
買収完了による譲渡所得
約1千万円の減で、結果
として対前年比5500
万円程度の増額見込みで
ある。

Q コンビニ収納の利用
実績は。

A 利用実績は約1万2
千件である。

Q 家屋にかかる都市計
画税の減額要因は。

A 納税義務者は増えて
いるが評価替えにより税
額が下がったため。

教

育

Q

学校施設修繕の優先順位はどのように決めているのか。

A

学校教育課と建設営繕課で現場確認を行い、営繕計画を立てている。

Q

阿古谷小学校統合に伴う通学路整備用地購入費の単価設定は。また、他校の通学路整備の考え方は。

A

猪名川荘苑から紫合周辺までが整備対象。面

より単価設定する予定。
他校の通学路整備は、PTA要望などを踏まえ、関係課で協議・対応する。

Q 学校給食センター建設は、新年度どこまで進めるのか。

A 予算計上はないが、リース方式を検討しており、債務負担を含め平成23年度の委託料などで準備作業を進めている。

Q 図書館図書の新入や入れ替えは。

税制改正による年少扶養控除廃止が影響
納税義務者や給与所得の減少を懸念

一般会計と特別・企業会計を合わせた予算総額は、164億7988万円(住民一人当たり約51万円)で、一般会計では、町道新設改良事業などが増加する一方、こども手当の制度改正による減少などにより0.8%減の89億6000万円(住民一人当たり27万6000円)。また、特別会計の国保予算(29億5861万円)や介護保険予算(17億6282万円)も高齢化の進展による医療費負担増や介護サービスの利用増などの見込みからいずれも前年度より増額となった。

なお、予算審査は、関係する2つの常任委員会で審査された。委員会での主な質疑の概要は次のとおり。

主な質疑

一般會計

教育

Q 学校施設修繕の優先順位はどのように決めているのか。

A 学校教育課と建設営繕課で現場確認を行い、営繕計画を立てている。

阿古谷小学校統合に伴う通学路整備用地購入費の単価設定は。また、他校の通学路整備の考え方は。

A 猪名川荘苑から紫合
周辺までが整備対象。面

福祉

Q 町外保育委託料の大幅減額の理由は。

A YMC Aしろがね認定こども園が開設されたため、大幅な減額となった。

防犯

❶ 防犯灯の電気代が2
千万円ほどかかっている。
LED化への考えは。

A LEDにすれば、電

気料金などのランニングコストは下がるが、初期投資が高いと聞いている。今後、更新時期などには検討していきたい。

まちづくり

④ ペレットストーブを一部の学校施設に設置するとのことだが、今後他校にも設置していく考えは。

A モデル校とした大島

小学校に6台、役場に1台設置する。専門家による量の確保を確認し、全校普及に向け進めたい。

Q 市街化調整区域自体のあり方を見直す考えは。

A 市街化調整区域の活性化に向けた検討委員会を立ち上げ、県民局や事業者とともに検討したい。
(いづれも全会一致で可決)

A 1市3町の市町長で協議している。住民に多くの影響を与える案件であり、今後慎重に話し合っていく。施設は、一定量の処理は可能である。

生活建設常任委員会

くらし

❶ 国崎クリーンセンタ
ーの負担金が増加してい
る要因は。

A 3年据え置き12年償還の地方債の償還額が平成24年度から7年間、最高額となるため。

Q 東日本大震災のがれき処理について、1市3町で話し合っているのか。また、施設の受け入れ能力はあるか。

A 1市3町の市町長で

A black wood-burning stove with a glass door showing a fire inside, set against a stone wall. The stove has a modern, boxy design with a small handle on the door and a decorative element at the bottom. The background is a textured stone wall.

ペレットストーブ

主な
質疑

特別・企業会計

生活建設常任委員会

国民健康保険

Q 医療費の伸びや退職者の加入増加など不安定要素が懸念されるが、税率引き上げなどの考えは。

A 現在のおおむね2億円程度の基金残高を見込んでおり、引き上げしなくても大丈夫と考えている。今後、国保税の中の資産割などの見直しについては、運営協議会で検討する。

介護保険

Q 一般財源は対前年比で大きく伸びているが要因は。

A 保険給付費が伸びたことが主な要因である。

Q 施設介護と在宅介護の比率をどう見込んでいるか。

A 施設介護給付費の単価が高いので在宅重視と考えており、新年度の給付費を在宅53%、施設47%と見込んでいる。

後期高齢者医療保険

Q 保険料全体で6・09%の伸びだが、広域行政単位が、本町の伸びか。

A 県下の平均値として算定している。保険料は、所得にかかる部分が県下を上回ると推定している。

水道事業

Q 工事請負費の積算は。また、電気計装設備更新工事のテレメーター新設の業者選定は。

A 厚生労働省の積算基準をもとに積算している。また、電気計装設備工事についても入札で業者決定を行う。

下水道事業

Q 下水道の整備率は。未整備部分への対応は。

A 水洗化率は、97・82%、普及率は98・74%である。未整備世帯には普及に向け継続した取り組みを行う。

(農業共済特別会計についても審査

介護保険・後期高齢者医療保険特別会計は賛成6・反対1で可決
その他はいずれも全会一致で可決)

議案の審議結果 ※全員が賛成の議案は、表示していません。

議員名		池上	石井	加藤	久保	合田	下神	下坊	西谷	仁部	肥爪	福井	丸山	南	宮東	安井	山田
		哲男	洋二	郁子	宗一	共行	實千代	辰雄	八郎治	壽夫	勝幸	澄榮	純	初男	豊一	和広	京子
3月定例会	議案第5号	平成24年度猪名川町介護保険特別会計予算	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議案第6号	平成24年度猪名川町後期高齢者医療保険特別会計予算	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議案第21号	猪名川町介護保険条例の一部改正について	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	請願第1号	年金の引き下げを行わないことを求める請願	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	—	×	×	×
	請願第2号	子どもの医療費無料制度の拡充を求める請願	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	—	×	×	×

○…賛成 ×…反対 ※南初男議長は採決に加わらないため—で表示 (議員名は50音順で表示)

総務文教

衛星携帯電話で 災害時の通信手段確保

～通信料は町が負担～



配布される衛星携帯電話

2月27日に委員会を開
会し付託2議案を審査。
主な質疑は次のとおり。

**平成23年度一般会計補正
予算**

Q 東日本大震災で被災
した転入児童・生徒など
に対する町独自の補助は
あるのか。
A 学用品などにかかる
費用を助成している。

Q 学校プール開放事業
予算が減額されているが、
現状と次年度への検証は
どうか。

A 現状は各小学校区間
で差異がみられる。新た
な進め方が実現したのは
猪名川・阿古谷・楊津校
区だが、その他校区は従
来のPTA主体によるも
ので、今後も利用者を拡

大する方向で地域の協力
を求めている。

Q 地域防災力向上支援
事業補助金とはどのよう
な事業への補助か。

A 災害発生時の通信手
段を確保するため、町内
で孤立する可能性がある
23集落に対し、衛星通信
による携帯電話を配布す
るもので、地域は機器の
維持管理をし、町が通信
料などを負担するものだ
が、国は月額6千円の通
信料を5年間補助する。

Q 同事業の実施にあた
り対象地域への説明など
はどのように進めるのか。

A 3月末に衛星携帯電
話の機器を導入し、新年
度早々にまち協や自治会
へ適正な設置や維持管理
について説明する。

Q 都市計画事業の基金
積立金が計上されている
が、都市計画税の廃止は
検討しているのか。

A 現時点においては検
討していない。

**平成23年度奨学金特別会
計補正予算**

Q 貸付金制度の所得限
度額が低く利用しにくい
との声があるが、見直し
の考えはあるのか。

A 所得限度額について
県制度との違いはあまり
ないが、判定基準におい
て県が世帯の最高所得額
であるのに対し、町は世
帯所得の合算額となつて
いる。高校生が対象の貸
付が多く、この判定基準
を見直す考えはない。
(いずれも全会一致で可決)

3月7日、委員会を開
会。

猪名川町税条例の一部
改正など付託2議案を審
査。

(いずれも全会一致で可決)

高齢化に関わる費用が増加傾向

生活建設

2月28日、委員会を開会。付託6議案を審査。

主な質疑は次のとおり。

一般会計補正予算

Q 総合福祉センターの空調工事は中止とのことだが、今後の実施予定は。

A 工事期間が1カ月以上の長期にわたるため、最も優先する冷凍機部分を除き、工事を見合せている。今後の実施については、社会福祉協議会と再度協議していく。

Q シルバー人材センター運営補助金が削減されているが、運営上問題はないのか。

A 国の補助金が20%削減されたため、国と同額を補助していた町補助金も減額となったが、各事業の中で経営効率を図り、経営努力をしていくと聞いている。

国民健康保険特別会計補

正予算

Q 保険給付費の補正を行っているが、予算段階で見込めなかったのか。

A 当初予算では、前年度などの数値から積算している。今後とも予算見積は慎重に計上する。

介護保険特別会計補正予算

Q 施設介護サービス等給付費で多額の増額補正となっている要因は。

A 介護療養型医療施設への入所が、当初見込みより14人増えたため。

(後期高齢者医療保険・農業共済・水道事業の各会計補正予算についても審査)

いずれも全会一致で可決

3月14日、委員会を開会。付託5議案を審査。

主な質疑は次のとおり。

介護保険条例の一部改正

Q 介護保険料引き上げとなる主な要因は何か。

A 施設利用者が多いことで給付費が伸びていることや、調整交付金の大幅な減少、地域区分変更で介護報酬単価の上昇などが要因。

Q 施設サービスから居宅サービスに切り替えることで、認定が厳しくなることはないか。

A 認定については、適性・公平に審査を行うよう努めている。現在の認定率は18・4%となっている。平成26年度は17・7%を目指したい。

Q 国では24時間体制の介護を考えているが、新たな仕組みが必要では。

A 行政でできる範囲には限界がある。民間活力を導入しての展開を考えており、平成24年からの3年でめどをつけたい。

暴力団排除に関する条例の制定

Q 暴力団などを契約の相手方にしないための具休策は。

A 契約時に県警への照会を行うことや、建設工事などでは、暴力団や暴力団密接関係者ではない旨の誓約書の提出を相手方から求める。

(福祉医療費の助成に関する条例・道路占用料徴収条例・町営住宅管理条例の一部改正についても審査)

介護保険の一部改正は賛成6・反対1で可決
その他はいずれも全会一致で可決

請願2件の審査を実施

・年金の引き下げを行わないことを求める請願
・子どもの医療費無料制度の拡充を求める請願
(いずれも賛成1・反対6で不採択)



工事が進む小規模多機能型居宅介護事業所「オアシス猪名川」(上野地内)



福井 澄榮議員

アクティブいながわ

福井澄榮議員
安井和広議員
下神實千代議員
山田京子議員

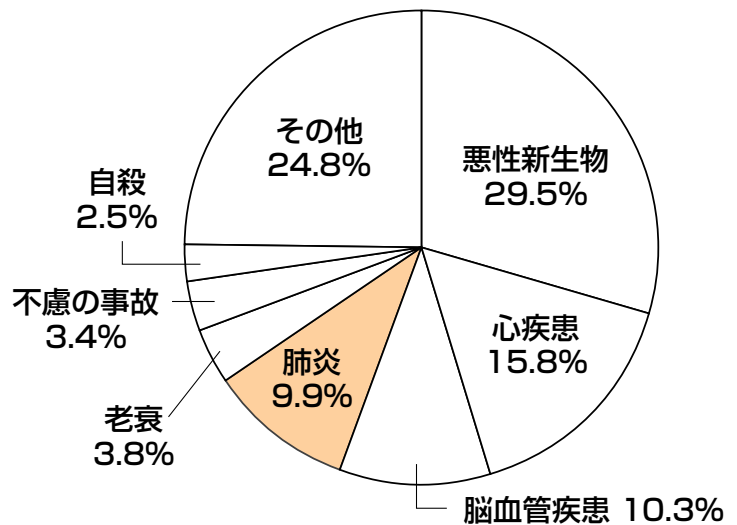
Q 肺炎球菌ワクチンの助成の周知を

A 基礎疾患のある高齢者に個別通知する

新年度から第二次男女共同参画行動計画がスタート。男女が個性輝き、未来をつくる実現に向けた取り組みは。

町長 住民、企業、団体で固定した習慣がないか、意識の高揚啓発を図る。DV防止のためあらゆる暴力の根絶に向け取り組む。

「消費生活センターひろご・こうべ・はんしんネット」を活用し、複雑



高齢者の死亡原因 肺炎は第4位
(厚生労働省資料より)

化する消費者トラブルに対応していくとのことだが、具体的な取り組みは。

町長 トラブルを未然に防止し解決もしている。悪質商法対策や子ども向けの啓発イベントにも取り組む。

安全な住民生活を確保するため、新たに「暴力団排除に関する条例」の制定を進めるとあるが、暴力団に対する対応は。

町長 川西警察、兵庫県

警で確認し、公共事業や物品購入からの排除、公共施設の使用を許可せず取り消し措置をする。また自己の利益のために暴力団を利用しないよう啓発する。

北プールを活用しメダカの里構想を推進し、保全環境の復元も含めての取り組みは。

町長 メダカに着目し、多様な生物の保全や水辺の環境を取り戻すため、北プールの跡地を拠点として活用する。

軽量化した資源ごみ回収容器は、どの地域から配布するのか。

町長 高齢化率の高い、常設ごみ容器のない所から配布し、検証後、結果を踏まえ速やかに全町に配布していきたい。

新年度に0歳から2歳児を対象とした保育園が白金地区に整備され、待機児童が0人となる。今後、さらなる子育て支援の充実に向けた取り組みは。

町長 今後は、国の子ども・子育て新システムの

動向を踏まえ、働きながら子どもを産み、育てることのできる子育て環境の整備に努める。

町内に高齢者施設を誘致し、高齢者が住み慣れた地域で継続して生活できるようにしていくとのことだが、どのように進めていくのか。

町長 小規模多機能型施設の誘致などにより事業所選択の幅が広がり、また事業者が競争することで質が向上し、高齢者のメリットとなる。

肺炎球菌ワクチン接種費用の助成について、高齢者に周知が必要では。

町長 新年度、基礎疾患を有する高齢者に個別通知し、費用を助成して負担軽減を図る。

阿古谷小学校が松尾台小学校へ統合されるが、通学時間帯の車の進入をどうするか。

教育長 河川道を通学路とし、地域の理解、協力を得ながら安全対策を考えていく。

絆 ネット

久保宗一議員
丸山 純議員
加藤郁子議員



久保 宗一議員

Q コミュニティFMの開局を検討できないか

A 防災無線を検討しつつFMも調査を進める

被災地に対する町としての今後の対応は。また、震災がれきの処理に関し、受け入れ検討の有無は。

町長 広域連合の阪神支援チームを通じ、可能な支援があれば継続したい。災害廃棄物の受け入れは住民の健康や安全が前提だが、施設組合が処理するものである。国の要請もなく受け入れの検討はしていない。

町長 広域連合の阪神支援チームを通じ、可能な支援があれば継続したい。災害廃棄物の受け入れは住民の健康や安全が前提だが、施設組合が処理するものである。国の要請もなく受け入れの検討はしていない。

町長 会場周辺に誘導員を配置し、臨時の横断歩道を2カ所設置するほか、違法駐車防止用カラーコーンなどを設置していく。川西警察署の協力については現在依頼中である。国では、人権救済機関設置法案の動きが見られるが、町内で発生する人権侵害事案に対してどう実効ある救済をしているのか。

町長 携帯は、災害時の情報伝達手段として万全ではなく、防災行政無線を検討の中心としつつも、コミュニティFMも含めた調査・研究を進め独自の通信手段を確保したい。

町長 人権推進室では相談対応となるが、被害者からの申告があれば救済手続きが開始され、人権擁護委員が法務局職員と協力して調査、処理する。小規模多機能型施設「オアシス猪名川」が今春オープンするが、当該の運営推進会議に町としてはどう対応するのか。

町長 ゆうあいセンター内にあるグループホームと同様に、事業者が主体となる会議を指導し、積極的に関わることで健全な運営と介護サービスの質の向上に努める。

町長 阪急バス的大幅なダイヤ改正により、地域への影響を踏まえたルートの変更を検討が必要と

考えており、路線バスや他の交通手段を考慮した持続可能な公共交通となるよう見直す。

・希少水生生物保全事業
・給食費未収問題
・教室へのエアコン設置
・若者施策の充実

他



災害時に命をつなぐ地域のラジオ局



肥爪 勝幸議員

清流会

西谷八郎議員
宮東豊一議員
肥爪勝幸議員

Q 地域包括ケアへの取り組みは

A 健康診断受診勧奨など介護予防を推進

危機管理室を設置したが要援護支援などの防災対策と中長期的な展望は。
町長 危機案件の対応、対策の統合、情報共有を進め、意思決定支援に努める。災害時要援護支援制度は、まちづくり協議会と調整中。今後は、独自の通信手段の確保など拡充に努める。
巧妙・悪質化する消費者トラブルへの対応は。



地域包括支援センターによる出前講座

町長 消費者行政活性化交付金の活用により専用の相談コーナーを整備し、相談件数は増えた。「消費生活センターひょうごこころべ・はんしんネット」との連携や専門相談員の資質向上に努め、相談事業の充実を図る。
予防を充実させ、医療や介護を軽減させる地域包括ケアへの基本的な考えは。また、北部地域の高

齢者サービスの充実は。
町長 医療・介護・生活支援を地域住民と連携して取り組むことは重要。要介護状態にならないために高齢者の健康診断の受診勧奨、運動機能向上教室、認知症・閉じこもり・うつ予防教室への参加促進に努め、介護予防を推進する。北部地域は、消防本部北出張所の近接地に福祉サービス施設の誘致に努める。
これまで「まつり」や「イベント」を実施したが、産業振興や経済効果につながっていないのでは。今後どのような戦略で活力あるまちづくりに取り組むのか。また、里山整備事業の新ストープやペレットストーブの設置についても持続可能な事業か検討が必要ではないか。
町長 産業・観光施策は、商工団体などの経済活動や地域貢献活動と併せ、地域住民の連携・協働が必要。「2012いながわ桜まつり」は、本町の魅力を内外に発信し、産

業・経済活動につなげた。薪ストーブやペレットストーブ設置は、森林資源を考える機会の創出を図るもの。普及を進めるうえで十分に検討する。
歳入確保や基金運用など、財政運営の基本的な考えは。
町長 税収などの収納率向上や国・県の補助制度の積極的活用と併せ、事務改善による費用抑制やコスト意識の醸成に努める。基金については、安全・確実・効率を念頭に管理運用する。
学習到達度調査をどのように指導に生かすのか。
教育長 小5、中2とも全国平均を上回っている。各学校の教員がしっかりと分析し、課題を明確にして対策を研究し、以後の指導に生かしていく。
その他の質問
・障害者自立支援
・子育て支援
・メダカの里構想
・多田銀銅山の活用
・人材育成と人事管理
他

共 栄 会

合田共行議員
石井洋二議員
仁部壽夫議員



合田 共行議員

Q 都市計画税を即刻廃止すべきでは

A 基金を創設し、都市計画事業にあてる

「政策評価の仕組み（効果と検証）」と事業別予算・決算及び運営評価制度の導入を。

町民には同じルールを適用することが基本であり、課税の公平性を踏まえ不適切な運用ではないか。

町長 平成17年度から事業評価を行い、また予算資料に主な事業の額・財源内容を記載し情報提供。効果的に財源が活用できる取り組みを行っているが、事業別予算・決算及び運営評価制度の導入は、財務会計システムを更新する際の課題として、他市町も参考に検討したい。

町長 市街化区域内の公園、道路、駅前広場や下水道整備をし、これにかかる地方債元利償還金に充当したが、完了する時期を迎えたことから基金を創設し、平成24年度は都市計画事業として原広根線道路新設に充当する。

事・資金制度の確立」を、能力給を導入し査定評価もフルランク使用へ、また、「住宅手当の廃止」を要求し検討する旨であったが、その後の対応は。

町長 財政状況を見ながら、対象者の拡大や拡大に伴う一部負担などを含め検討する。

ム利用者範囲の拡大を。町長 財政状況を見ながら、対象者の拡大や拡大に伴う一部負担などを含め検討する。

町長 平成23年12月支給分より勤勉手当に反映、「優秀」「良好」の2つに加え、「良好でない」評価が2期連続となった場合は賞金に反映させることとした。今後も協議を重ね、昇給昇格への反映に結びつける。また、住居手当は廃止する方向で協議している。

町長 防災士と協働にて、よりよい防災活動につながる支援を期待するが。

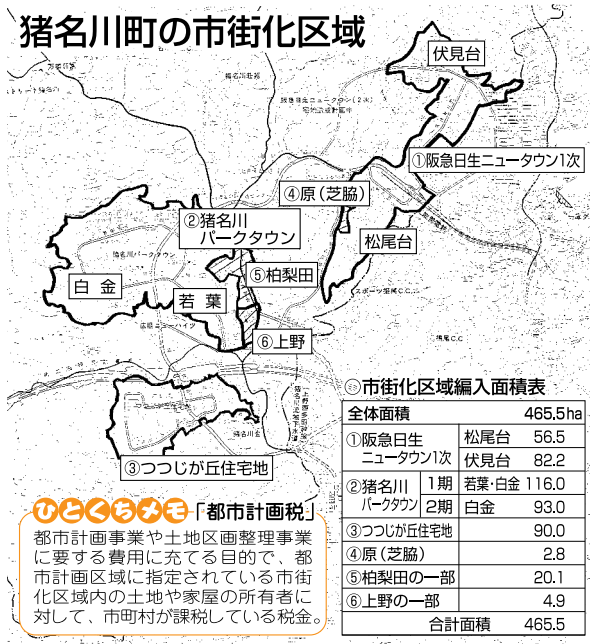
他

町有財産の土地・施設使用で、社会的に考えられない安価な契約や無償貸与をしているが、財産運用をどう考えているのか。

町長 売却は適正な価格で、貸付料の免除や減額は、使用目的が公益的であるかなどを考慮して慎重に判断している。

町長 防災士活動の充実へ、町は協働を通じて地域における防災力の向上につながるよう支援する。高齢者の緊急通報システム

猪名川町の市街化区域





下坊 辰雄議員

日本共産党議員団

下坊辰雄議員

池上哲男議員

Q 消費税増税に対しどのように考えているか

A 今後の国の動向を注視する

町民生活に大きく影響が出る消費税10%への引き上げに対し、どのように考えているか。

町長 社会保障関係経費は医療・介護・子育て施策のみならず、障がい者・福祉施策がある。地方負担額は増加の一途をたどり財源措置がない中で同様の住民サービスの提供は難しく、国の施策に頼るところが大きい。今後の国の動向を注視する。



シルバー人材センターによって整備された竹林

TPP参加について、農業団体・医師会などいろいろな団体が反対の決議をあげている。町の農業を守るための考えは。

町長 TPP参加による影響は予測が困難だが、機会を捉えて農家経営を守り育てる取り組みの継続を主張し、国における農業の維持・確保に向けた補完的な取り組みも注視したい。

近畿2府5県による関西

広域連合に、国からの具体的な権限委譲の受け皿として何を期待するのか。

町長 関西の地域性を踏まえた独自性が発揮された取り組みへと転換が進み、分権型社会の実現につながる。特に医療や防災などは府県を超えた広域的な取り組みが重要であり、今後の事務や活動の進展および拡充を期待する。

里山再生基本構想に基づく木質資源の活用と循環の構築について、森林組合とどのように協議を進めるのか。

町長 森林組合が進めている新のオーナー制度を、今後は新製造や販売事業も主体的に実施するよう協議し、里山再生整備事業の中核的役割を担う組織となるよう支援する。

竹資源循環利用事業をどのように拡大するのか。

また、この事業に取り組んでいるシルバー人材センターへの今後の支援は。

町長 里山再生の一環として更なる事業拡大の希

望を受け、シルバー人材センターと協力して、景観向上および里山としての機能回復に向け、事業の拡充を予定している。

子ども・子育て新システムは、障がい者や低所得者が入所から排除される事態も懸念されるため、制度を取り入れるべきでないと考えているが。

教育長 この制度は公立・私立幼稚園設置者の慎重な意見が根強く、「手あげ方式」となる見込みであり、現時点で判断はできないと考えている。

いつでもどこでも楽しめるスポーツの普及と場所が必要と考えるが、以前のレクスポ広場のなものを整える考えは。

教育長 スポーツ推進委員を中心に、各小学校区体育館や各地域スポーツのつどいなど、スポーツの機会の支援に努める。

その他の質問

・利用しやすい公共交通・住宅リフォーム助成

他



丸山 純議員

Q 認定こども園の課題は

A 働きながら産み育てる環境を整備する

平成22年12月議会で、「認定こども園の早期実現を」について質問した。この4月に「YMCAしろがねこども園」が開園する。現状の幼稚園と保育所の施設のスクラップ&ビルドも含め、中長期的に見て、「総合こども園」の全体計画は。

国は2020年までに指

導的地位に女性が占める割合を、30%に実現しようとする「2020年30%運動（ジェンダーパワーマインド指数30%）」を展開中だが、本町の女性職員の採用や登用の現状は。

総務部長 平成23年度の採用は13名中女性が4名、平成23年度の全管理職58名中女性管理職は8名で13・8%となっている。

生活部長 保育所も国の動向を踏まえ総合こども園へ移行する方向へ向かうと考えているが、幼稚園教育と保育所行政を一体に研究して、働きながら産み育てることのできる子育て環境を整備する。



4月に開園する「YMCAしろがねこども園」



伝統ある阿古谷小学校



仁部 寿夫議員

Q 阿古谷小学校統廃合の対応は

A 保護者と協議し新年度を目途に進める

阿古谷小学校校区の児童は徒歩通学ではなく全員バス通学にすべきでは。

教育部長 子どもの健康増進のためにも、4キロ以内については徒歩通学と考えている。なお、4キロを超える地域について

は車両での送迎を考えている。全距離を送迎することについては保護者との協議を進める。

阿古谷小学校の跡地利用の考えは。

企画部長 関係部長で組織する「阿古谷地域振興検討会」を設置。学校施設の有効活用が地域の活性化などに対しても大きな課題である。地域住民の意向を十分把握するなかで時間をかけながら地域と協議を進めていく。

町道紫合1号線の整備計画に通学路も含める考えは。

まちづくり部長 阿古谷校区の各自治会からは今回の通学路の確保につき地域と意見交換をしているが、バイパスとして位置付けるのであれば、事業主体である県に強く要望していく。



活性化に不可欠な公共交通機関



宮東 豊一議員

Q 南部地域での特別指定区域制度活用は A 活性化検討会中・長期的議論をする

本町において、最も素晴らしい取り組みのひとつに子ども議会がある。今年も開催されると思うが、その教育的目的は。

教育部長 将来を担う子どもたちが、快適に住みよい町となるための夢や希望を提言してもらい、町政への関心を高めても

らうとともに、行政や議会の仕組みを学んでもらう。将来にわたり、まちづくりに参加する意欲を持つてもらい、より住みよい町に改善していきたいという気持ちが高めることに教育的効果がある。以前より質問してきた市街化調整区域における特別指定区域制度の活用は、北部地域で進みつつあるが、南部地域ではどうか。また、活性化に伴うバス運行状況は。

企画部長 町内商工業者はじめ、あらゆる方面から活性化に向けた議論の場として、市街化調整区域活性化検討会を設置した。新名神高速道路供用開始も含め、中・長期的な大きな視点での議論が必要である。また、阪急バスでは、現在ダイヤ改正の準備を進めている。



池上 哲男議員

Q 短期間の研修で柔道の指導は大丈夫か

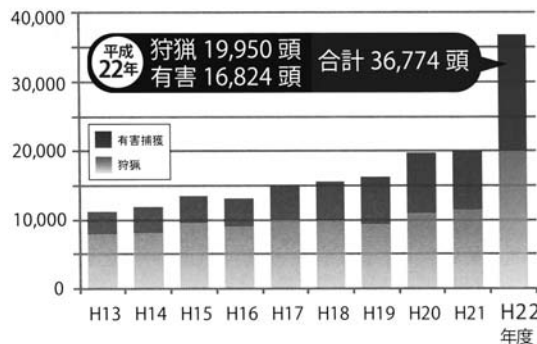
A 指導教員9人中8人が有段者である

平成24年度から中学校で「柔道」が必修となる。短期間の研修で、指導は大丈夫か。どのようなレベルの指導を行うのか。また、保護者への説明はどのようにされたのか。

教育部長 臨時講師を含む9人の体育指導教員中8人が有段者であり、大丈夫と思っている。指導は受身を重点に行う。保護者へは学年懇談会や学校だよりなどで周知徹底を図ってきた。

本町の鳥獣による農作物被害はどのくらいか。

地域振興部長 約300万円と推定される。



県内で捕獲された鹿の数
(兵庫県森林動物研究センター資料より)

有害鳥獣の中でも猪は食材として売れるが、鹿は見向かれない。しかし、肉はヘルシーであり、皮も高級。しかも、皮は供給が追いつかず、業者は材料を輸入しているという。角も漢方薬の材料や装飾品となる。広域連携で利活用できないか。

地域振興部長 鹿が捕獲されたら、動物霊園で処分するか埋却処分している。平成22年度から南丹・北摂地域鳥獣被害防止対策連絡協議会を組織しており、将来、調査・研究の提案を行ってきたい。



石井 洋二議員

Q 障がい者の就労・生活支援施策は

A 障がい特性を見極め支援していく

本町の目指す障がい者の就労支援施策は。

生活部長 雇用環境の厳しい社会情勢だが、本人の障がい特性を見極め、その人にあった就労の場を町商工会をはじめ、ハローワークと連携、コーディネートして本人の就労を支援する。

事業主に試行雇用奨励金が3カ月間支給される「トライアル雇用」という制度があるが、活用はされているか。

生活部長 平成22年度に「すばる」の就労移行支援事業利用者のうち2名



就労支援事業がはじまった「猪名川園」

が利用されている。1名は正規雇用となり現在も就労されている。

短期入所サービスを実施して欲しいという要望が多くあるが。

生活部長 家族介護者などでの対応が困難な場合に必要となる短期入所サービスは、住み慣れた地域で暮らしていくには、必要不可欠と認識している。総合福祉センターをはじめ、町内の高齢者施設や医療施設などへの働きかけをしているが、現在のところ事業実施には至っていない。

先進地視察レポート

子育てにやさしいまちを目指して

1月16日 長崎県島原市

生活建設

ゆとりを持って子どもを産み育てることができると目指し、専任部署を設置している。乳児家庭全戸訪問事業とし、保健師・看護師・保育士が、生後4カ月までの乳児がいる家庭を訪問することで、保護者の精神的不安や悩みを軽減し、児童虐待の早期発見や防止につなげている。また、産後のママサポート事業として、サポーターの養成や派遣、また50ページもの「子育てハンドブック」を子育て中の母親に届けているなど、手厚い支援体制を構築している。加えて親育ちプログラムを展開し、子育てを前向きに、また、悩みを共有し、ストレスの軽減を図っている。

「雲仙ブランド」を活性化の核に

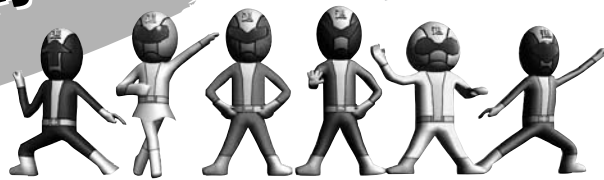
1月17日、長崎県雲仙市

優良な農畜水産物や加工品が数多くある雲仙市では、独自の認定基準により「雲仙ブランド」として認定し、特産品としての認知度を高めている。また、雲仙の逸品やスイーツなどを自宅でも味わえる、お取り寄せ力タログ「雲仙よかもん」を作成し、広く県内外へもPRしている。



長崎県 雲仙市

いながわ 追跡調査隊 追うレンジャー



過去に行われた一般
質問のその後を追跡
調査隊「追うレンジャ
ー」が調査しました。
第17回のミッション
は、次の2つの質問
のその後です。

竹チップを使った 遊歩道整備の考えは

質問 平成22年9月定例会

今各地で竹をチップ化し歩道整備に活かす取り組みが始まっている。このチップを活用した遊歩道舗装はできないか。

答弁 耐久性・コストの点で、現時点では困難

間伐した竹を利用することは、再生可能な資源の活用であり重要だが、耐久性・コストの点で、現時点での取り組みは困難。舗装材以外での有効活用も研究する必要がある。

幼児虐待が発生した 時の対応は

質問 平成13年12月定例会

痛ましい幼児虐待が発生した時の本町での対応は。

答弁 法に従い関係機関に
通告し安全を確保

平成12年に「幼児虐待の防止等に関する法律」が成立した。本町でも発見した時は、速やかに関係機関へ通告し、児童の安全確認を行う。各機関とのコミュニケーションが図れるネットワークづくりを進めている。

現 在

桜遊歩道の舗装の一部 を試験的に行った

松尾台地内の原川河川敷で整備した桜遊歩道の一部において、試験的に竹チップ舗装を行った。今後、耐久性・費用対効果などの検証を行う。



虐待の通報があった場合、関係 機関が連携して対応している

虐待の通報があった場合は緊急度を検討し、川西こども家庭センターへの緊急一時保護の依頼など、関係機関が連携して対応している。平成23年度の状況としては、虐待通告14件中緊急一時保護は2件発生している。

こどもたちの声



嘘

猪名川中学校 二年

洞口

結衣

「嘘」

これはあるとき人を傷つける

「嘘」

これはあるとき人を助ける

でもそれは

「嘘」

この世界は嘘だらけ
でもその偽物の中からみつかる

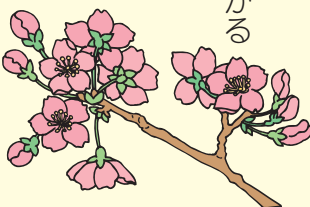
本当は

とても美しく綺麗だ

私はこの世界の中で

「本当」を見つけ

生きていく



(二年生時の作品です)

短歌を作ろう

六瀬中学校 二年

夏休み

夕方の空見てみると

真っ赤に染まり 飛行機雲

市場

涼介

夕暮れに

見上げた空に赤とんぼ

染まる木の葉に 秋のおとずれ

藤本

寛治

(二年生時の作品です)

全議員研修会を開催

2月16日、兵庫県警察本部の藤木亮さん、兵庫県川西警察署の宇高秀典さん・山口修さんを迎え「暴力団情勢と対策について」をテーマに、講義を受けました。



研修会の様子

6月定例会で日曜議会を開催

6月11日(月) 第1日

6月17日(日) 第2日(日曜議会)

6月25日(月) 第3日

日曜議会の詳細は、後日、ホームページ、町広報紙などでお知らせいたします。

※議事の都合により変更することがあります。

24年度 定例会の日程(予定)

* 9月定例会 9月11日～25日

* 12月定例会 12月10日～21日

* 3月定例会 25年2月25日～3月26日

※議事の都合により変更することがあります。

編集後記

東日本大震災から早くも一年が過ぎましたが、原発事故処理も含めてまだ復興が始まったばかりという状況に見えます。

経済においても光明を見いだせず、復興予算支出も重なり、今後の地方自治体財政運営への影響が懸念されます。

このような状況だからこそ、議会としての行政のチェックや提言内容を、より詳しく、よりわかりやすくお届けいたします。

あなたも議会・委員会を傍聴しませんか

町議会では、身近な問題などを議論しています。

まちづくりを一緒に考えてみませんか。

傍聴の手続きは簡単で、当日、議会事務局で傍聴受付簿に住所・氏名を記入していただくだけで傍聴できます。

(議場20名、委員会室10名まで)

この広報紙は10,750部作成し、一部あたりの単価は50円です。

